

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ナガホリ

上場取引所 東

コード番号 8139

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nagahori.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 長堀 守弘
 氏名 笹岡 悠一

TEL (03) 3832-8266

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,042	1.3	219	34.0	184	24.5
15年 9月中間期	7,936	4.8	332	30.9	245	0.5
16年 3月期	16,448	-	768	-	660	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	45	56.1	2.74
15年 9月中間期	102	17.1	6.25
16年 3月期	274	-	15.50

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 16,464,286株 15年 9月中間期 16,443,670株
 16年 3月期 16,446,835株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	24,527	15,688	64.0	951.56
15年 9月中間期	25,448	15,554	61.1	945.50
16年 3月期	24,418	15,726	64.4	954.91

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 16,486,643株 15年 9月中間期 16,451,273株
 16年 3月期 16,448,803株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 286,733株 15年 9月中間期 322,103株
 16年 3月期 324,573株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	16,700	500	200	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円95銭

* 上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	1,374,196		1,410,124		1,464,377		
2. 受取手形		238,362		185,872		168,236		
3. 売掛金		2,524,544		2,713,239		2,640,828		
4. 棚卸資産		10,487,769		10,371,129		10,108,211		
5. 繰延税金資産		157,109		47,781		44,210		
6. その他		890,360		817,003		1,035,397		
7. 貸倒引当金		131,345		140,651		132,273		
流動資産合計		15,540,998	61.1	15,404,499	62.8	15,328,988	62.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物	2	1,802,377		1,723,421		1,758,226		
(2)土地	2.5	2,392,232		2,392,232		2,392,232		
(3)その他		250,156		265,327		273,602		
有形固定資産合計		4,444,766	17.5	4,380,981	17.9	4,424,061	18.1	
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2,735,548		2,913,841		2,860,891		
(2)再評価に係る繰延税金資産	5	355,217		355,217		355,217		
(3)繰延税金資産		244,629		252,324		226,386		
(4)その他		2,267,102		1,358,615		1,422,847		
(5)貸倒引当金		207,360		173,536		186,621		
(6)投資損失引当金				50,000		50,000		
投資その他の資産合計		5,395,138	21.2	4,656,462	19.0	4,628,720	19.0	
固定資産合計		9,902,738	38.9	9,120,140	37.2	9,085,582	37.2	
繰延資産								
資産合計								
		4,850	0.0	2,910	0.0	3,880	0.0	
		25,448,586	100.0	24,527,549	100.0	24,418,450	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		532,443		511,400		464,911		
2. 買掛金		654,056		657,337		559,134		
3. 短期借入金	2	3,773,737		3,626,454		3,438,534		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,768,300		1,127,400		1,485,800		
5. 未払消費税等		16,269		-		26,662		
6. 未払法人税等		5,965		95,040		56,810		
7. 賞与引当金		93,899		86,176		92,779		
8. その他		345,068		269,768		279,900		
流動負債合計		7,189,738	28.3	6,373,577	26.0	6,404,534	26.2	
固定負債								
1. 社債		200,000		200,000		200,000		
2. 長期借入金	2	2,030,200		1,586,800		1,494,200		
3. 退職給付引当金		78,139		98,834		83,347		
4. 役員退職慰労引当 金		148,270		260,696		204,940		
5. その他		247,604		319,545		304,868		
固定負債合計		2,704,214	10.6	2,465,876	10.0	2,287,355	9.4	
負債合計		9,893,953	38.9	8,839,454	36.0	8,691,890	35.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		6,273,913	20.9	6,273,913	21.7	6,273,913	21.8	
2. その他資本剰余金		73		366		73		
資本剰余金合計		6,273,986	24.7	6,274,279	25.6	6,273,986	25.7	
利益剰余金								
1. 利益準備金		358,287		358,287		358,287		
2. 任意積立金		3,750,000		3,750,000		3,750,000		
3. 中間(当期)未処 分利益		346,505		379,332		436,011		
利益剰余金合計		4,454,793	17.5	4,487,619	18.3	4,544,299	18.6	
土地再評価差額金	5	517,767	2.0	517,767	2.1	517,767	2.1	
その他有価証券評価 差額金		96,727	0.3	188,361	0.8	179,844	0.7	
自己株式		77,071	0.3	68,363	0.3	77,767	0.3	
資本合計		15,554,633	61.1	15,688,095	64.0	15,726,560	64.4	
負債・資本合計		25,448,586	100.0	24,527,549	100.0	24,418,450	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,936,902	100.0	8,042,923	100.0	16,448,812	100.0			
売上原価		5,551,038	69.9	5,612,753	69.8	11,444,981	69.6			
売上総利益		2,385,863	30.1	2,430,169	30.2	5,003,830	30.4			
販売費及び一般管理費		2,053,155	25.9	2,210,546	27.5	4,235,388	25.7			
営業利益		332,708	4.2	219,622	2.7	768,442	4.7			
営業外収益	1	33,028	0.4	64,367	0.8	101,298	0.6			
営業外費用	2	120,642	1.5	99,024	1.2	208,901	1.3			
経常利益		245,094	3.1	184,965	2.3	660,839	4.0			
特別利益	3	2,570	0.1	-	-	22,380	0.1			
特別損失	4	52,848	0.7	91,998	1.1	188,449	1.1			
税引前中間(当期)純利益		194,816	2.5	92,966	1.2	494,770	3.0			
法人税、住民税及び事業税		5,971		83,255		60,043				
法人税等調整額		86,131	92,102	1.2	35,353	47,901	0.6	160,252	220,295	1.3
中間(当期)純利益		102,713	1.3	45,064	0.6	274,475	1.7			
前期繰越利益		243,792		334,267		243,792				
中間配当額		-		-		82,256				
中間(当期)未処分利益		346,505		379,332		436,011				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p> ダイヤモンド、真珠、貴石及 びファッションジュエリー関 連商品 ...個別法に基づく原価 法</p> <p> ファッションジュエリー商品 の一部(主としてネック チェーン)、地金商品、製 品、材料及び仕掛品 ...移動平均法に基づく 低価法</p> <p> 補助材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法のほか、一部の建 物については定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p> 建物 5～50年</p> <p> 機械装置及び 車輛運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)賞与引当金従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 なお、本引当金は当営業年度より計上しており、その影響額は特別損失に計上した50,000千円であります。</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。 役員退職慰労金は、前中間会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。 なお、変更後の方法によった場合、前中間期の営業利益及び経常利益は7,445千円、税引前中間純利益は57,800千円それぞれ減少することになります。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象 ...外貨建買掛金、借入金</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p> <p>4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジするためにデ リバティブ取引を利用し、管 理本部長、常務会の決裁を受 けることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッ ジ対象と同一の条件の契約等 としており、変動リスクの回 避に関するヘッジの有効性評 価は、デリバティブ取引契約 締結時に確認しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会平成16年2 月13日)が公表されたことに伴い、 当中間会計期間から同実務対応報告 にもとづき、法人事業税の付加価値 割および資本割17,420千円を販売費 および一般管理費として処理して おります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減 価償却累計額	2,277,468千円	2,399,902千円	2,320,629千円
2.担保資産			
担保に供してい る資産	建物 1,676,638千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 4,158,276千円	建物 1,595,562千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 4,077,200千円	建物 1,638,158千円 土地 2,181,638千円 預金 300,000千円 計 4,119,796千円
上記に対応する 債務	短期借入金 2,125,977千円 長期借入金 (一年以内 2,968,500千円 分含む) 受取手形割 引高 1,125,579千円 計 6,220,056千円	短期借入金 1,858,741千円 長期借入金 (一年以内 1,985,200千円 分含む) 受取手形割 引高 823,665千円 計 4,667,607千円	短期借入金 1,774,817千円 長期借入金 (一年以内 2,475,000千円 分含む) 受取手形割 引高 1,181,840千円 計 5,431,658千円
3.保証債務 銀行借入に対する 債務保証	仙力高有限公司 219,247千円 ソマ株式会社 200,000千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 株式会社ニコロポーロ 60,000千円 計 513,247千円	仙力高有限公司 182,841千円 ソマ株式会社 200,000千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 計 416,841千円	仙力高有限公司 186,450千円 ソマ株式会社 200,000千円 株式会社ジュリイ 34,000千円 株式会社ニコロポーロ 30,000千円 計 450,450千円
4.受取手形割引高	2,291,175千円	2,073,744千円	2,293,515千円

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
5. 土地再評価	<p>土地再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 288,531千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	<p>土地再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p> <p>再評価の方法 同 左</p>	<p>土地再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 412,936千円</p> <p>再評価の方法 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 6,698千円 受取配当金 14,267千円	受取利息 6,422千円 受取配当金 19,088千円	受取利息 14,127千円 受取配当金 17,374千円 為替差益 7,778千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 80,825千円 為替差損 15,121千円	支払利息 72,406千円	支払利息 156,851千円
3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 2,570千円	—————	貸倒引当金戻入益 22,380千円
4. 特別損失の主要項目	固定資産売却・除却損 2,488千円 主に備品に係るものであります。 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 50,360千円	固定資産売却・除却損 38千円 主に備品に係るものであります。 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 50,360千円 会員権評価損 8,100千円 会員権等処分損 33,500千円	固定資産売却・除却損 8,655千円 主に備品に係るものであります。 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 100,720千円 投資損失引当金繰入額 50,000千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	72,682千円	80,184千円	153,610千円
無形固定資産	3,283千円	5,083千円	6,610千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円	器具及 び備品 千円	その他 千円	合計 千円			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	138,278	89,417	227,696	取得価額相当額	134,423	61,847	196,270	取得価額相当額	115,760	89,417	205,178
	減価償却累計額相当額	42,559	37,041	79,600	減価償却累計額相当額	46,083	27,025	73,108	減価償却累計額相当額	44,504	47,148	91,652
	中間期末残高相当額	95,719	52,376	148,095	中間期末残高相当額	88,340	34,821	123,162	期末残高相当額	71,256	42,269	113,525
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	45,179千円		1年内	39,153千円		1年内	36,300千円				
	1年超	105,569千円		1年超	86,861千円		1年超	79,793千円				
	合計	150,749千円		合計	126,014千円		合計	116,093千円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	27,456千円		支払リース料	23,199千円		支払リース料	50,521千円				
減価償却費相当額	24,406千円		減価償却費相当額	21,358千円		減価償却費相当額	45,750千円					
支払利息相当額	1,674千円		支払利息相当額	2,112千円		支払利息相当額	3,341千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売上実績の内訳 (個別)

(単位:千円)

区分	期別 部門別	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減 -		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
宝飾事業業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	2,043,479	25.4	1,786,090	22.5	257,389	14.4	3,864,090	23.5
	貴石及び貴石関連ジュエリー	295,794	3.7	298,291	3.8	2,497	0.8	561,396	3.4
	真珠及び真珠関連ジュエリー	825,589	10.3	977,101	12.3	151,512	15.5	1,825,496	11.1
	ファッションジュエリー	803,097	10.0	696,376	8.8	106,721	15.3	1,523,675	9.3
	ブランドジュエリー	912,759	11.3	829,595	10.5	83,164	10.0	1,981,633	12.0
	インポートジュエリー	289,378	3.6	338,797	4.3	49,419	14.6	602,363	3.7
	デザイナージュエリー	936,577	11.6	936,271	11.8	306	0.0	1,784,919	10.9
	催事ジュエリーその他	964,504	12.0	1,046,925	13.2	82,421	7.9	2,055,261	12.5
	加工・リメイク	150,256	1.9	149,406	1.9	850	0.6	322,932	2.0
	生産事業OEM製品	546,560	6.8	595,563	7.5	49,003	8.2	1,357,220	8.3
	小計	7,767,998	96.6	7,654,419	96.4	113,579	1.5	15,878,991	96.5
	健康産業事業	190,760	2.4	194,150	2.5	3,390	1.7	394,223	2.4
	不動産(貸ビル)事業	84,163	1.0	88,331	1.1	4,168	4.7	175,597	1.1
	合計 (輸出売上高(内数))	8,042,923 (173,621)	100.0 (2.2)	7,936,902 (128,355)	100.0 (1.6)	106,021 (45,266)	1.3 (35.3)	16,448,812 (224,011)	100.0 (1.4)